

平成 27 年 9 月 25 日

高知県議会議長 三 石 文 隆 様

高知県議会総務委員会委員長 池 脇 純 一

印

総 務 委 員 会 報 告 書

平成 27 年 6 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
27. 8. 4	出先機関等の調査事項のとりまとめについて	
自 27. 9. 2 至 27. 9. 4	(1) 富山県における学力向上、英語教育の取り組みについて (2) 富山県立高岡高等学校の取り組みについて (3) 福井県における学力向上、英語教育、体力向上の取り組みについて (4) 坂井市立春江小学校の取り組みについて (5) 文化財保護について	富山県 福井県 石川県

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成 27 年 9 月 25 日

高知県議会議長 三 石 文 隆 様

高知県議会危機管理文化厚生委員会委員長 依 光 晃 一 郎

印

危 機 管 理 文 化 厚 生 委 員 会 報 告 書

平成 27 年 6 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
27. 7. 30	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自 27. 9. 9 至 27. 9. 11	(1)北九州スマートコミュニティ創造事業について (2)長崎歴史文化博物館の運営について (3)軍艦島資料館について (4)雲仙普賢岳の噴火終了後の復興段階に応じた継続的な防災まちづくり活動について (5)福岡市赤煉瓦文化館について (6)筑豊緊急物資輸送センターの運営について	福岡県 長崎県

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成 27 年 9 月 25 日

高知県議会議長 三 石 文 隆 様

高知県議会商工農林水産委員会委員長 弘 田 兼 一

印

商 工 農 林 水 産 委 員 会 報 告 書

平成 27 年 6 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
27. 8. 5	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
自 27. 8. 26 至 27. 8. 28	(1) 京都府立林業大学校の取り組みについて (2) 6次産業化による県産米のブランド化・販売拡大の取り組みについて (3) 衛生管理型市場の導入及びカワハギのブランド化、新たな生産・加工・販売事業等の取り組みについて (4) 生産から加工・販売まで手がける観光農園の取り組みについて	京都府 石川県 富山県 長野県
27. 9. 18	伊方発電所の安全対策等に関する四国電力（株）との勉強会のとりまとめ（案）について	

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成 27 年 9 月 25 日

高知県議会議長 三 石 文 隆 様

高知県議会産業振興土木委員会委員長 坂 本 孝 幸

印

産 業 振 興 土 木 委 員 会 報 告 書

平成 27 年 6 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
27. 8. 10	出先機関等の調査事項の取りまとめについて	
27. 8. 26	「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成 27 年度版）」の改定について	
自 27. 8. 31 至 27. 9. 2	(1) 外国からの観光客誘致及び姉妹都市との交流について (2) コンクリートを用いた日本初の本格的な防波堤について (3) 連続テレビ小説の観光への影響について (4) 観光振興の取り組み及び観光入込客の動向について (5) ニセコ町のまちづくりについて	北海道

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

平成 27 年 9 月 25 日

高知県議会議長 三 石 文 隆 様

高知県議会議会運営委員会委員長 武 石 利 彦

印

議 会 運 営 委 員 会 報 告 書

平成 27 年 6 月定例会において当委員会が付託を受けた事件について、審査又は調査した経過を次のとおり報告します。

委員会の活動状況

年 月 日	審 査 又 は 調 査 事 項	備 考
27. 7. 10	(1)議長からの報告事項について	
27. 8. 4	(1)議会改革について (2)その他	
27. 9. 18	(1)9月定例会の日程及び運営について (2)予算委員会について (3)議員派遣について (4)議会改革について (5)その他	

以上、報告の詳細については、委員会記録又は調査出張報告書を参照してください。

意見書に関する結果について (平成27年6月定例会における議決に関するもの)

1 地方財政の充実・強化を求める意見書

平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」で、地方の歳出水準については、国の一般歳出の取り組みと基調を合わせつつ、交付団体を初め地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、2018年度までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされたところである。

その一方で、別枠加算や歳出特別枠といったリーマンショック後の歳入・歳出面の特別措置について、経済再生に合わせ、危機対応モードから平時モードへの切りかえを進めることの必要性が引き続き示された。

このため、全国知事会において、7月に、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額の確保とともに、偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築や歳出特別枠の実質的な堅持、地方創生の推進への対応など、地方の税財源の確保・充実について提言を取りまとめ、国に働きかけが行われた。

あわせて、地方交付税の算定に当たっては、地方交付税が地方固有の財源であることを十分に踏まえ、その財源保障・財源調整機能を堅持した上で、地域の実情などに応じた行政改革の実績を的確に反映できる指標を用いるなど、地方が自主努力により行う行政改革や地方創生の取り組みを支援する仕組みとするよう、国に対し求めている。

さらに、全国市長会や全国町村会においては、償却資産にかかる固定資産税の現行制度の堅持や、市町村税源の充実強化などの提言を取りまとめ、国に働きかけが行われた。

今後も引き続き、国の動向を注視しつつ、必要に応じて、本県独自の政策提言を行うほか、他の地方公共団体とも連携しながら全国知事会や国と地方の協議の場などのあらゆる機会を通じて、地方の税財源の確保・充実を初め、地方の社会保障の充実と安定化や、防災・減災対策の加速化、地方創生の推進など、地方が抱える課題の解決に向け国に対して働きかけていくこととなっている。

2 TPP交渉における国会決議の遵守を求める意見書

7月下旬に二国間協議と並行して、首席交渉官会合(7/24~27)や閣僚会合(7/28~31)が開催された。日米協議においては、ミニマムアクセス米とは別に無関税の輸入枠を設けることや牛肉・豚肉の関税率を一定の期間かけて引き下げるなどの協議内容が具体的に報道されていたが、TPP交渉は大筋合意に至らなかった。

TPP閣僚会合後には、交渉参加国の閣僚において、限られた数の残された課題の解決に向けた作業を継続するなどの声明が発表された。

10月にカナダ総選挙、来年11月にアメリカ大統領選挙を控えていることや、8月26日に日米首脳が電話会談でTPPの早期妥結で一致したことから、今後、TPP交渉が早期に大きく進む可能性がある。

引き続き、農産物関税の取り扱いなども含め、今後の動向に注意が必要である。

高知県議会議長 三 石 文 隆 様

高知県知事 尾 崎 正 直

印

議案の提出について

平成 27 年 9 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり提出します。

- 第 1 号 平成 27 年度高知県一般会計補正予算
- 第 2 号 平成 27 年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算
- 第 3 号 平成 27 年度高知県工業用水道事業会計補正予算
- 第 4 号 高知県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例議案
- 第 5 号 高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案
- 第 6 号 高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案
- 第 7 号 高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案
- 第 8 号 県有財産（教学機器）の取得に関する議案
- 第 9 号 県有財産（建物等）の取得に関する議案
- 第 10 号 消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 第 11 号 保健衛生総合庁舎改築衛生設備工事請負契約の締結に関する議案
- 第 12 号 療育福祉センター・中央児童相談所改築南棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 第 13 号 青少年センター本館及び宿泊棟改築主体工事請負契約の締結に関する議案
- 第 14 号 和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案
- 第 15 号 県道の路線の廃止に関する議案
- 第 16 号 平成 26 年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 第 17 号 平成 26 年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案
- 報第 1 号 平成 26 年度高知県一般会計歳入歳出決算
- 報第 2 号 平成 26 年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 3 号 平成 26 年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 4 号 平成 26 年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 5 号 平成 26 年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算
- 報第 6 号 平成 26 年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算

- 報第 7 号 平成 26 年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算
- 報第 8 号 平成 26 年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 9 号 平成 26 年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算
- 報第 10 号 平成 26 年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
- 報第 11 号 平成 26 年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 12 号 平成 26 年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 13 号 平成 26 年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 14 号 平成 26 年度高知県県営林事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 15 号 平成 26 年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 16 号 平成 26 年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 17 号 平成 26 年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 18 号 平成 26 年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 報第 19 号 平成 26 年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算
- 報第 20 号 平成 26 年度高知県電気事業会計決算
- 報第 21 号 平成 26 年度高知県工業用水道事業会計決算
- 報第 22 号 平成 26 年度高知県病院事業会計決算

予 算 委 員 名 簿

委 員 長	浜 田	英 宏	
副 委 員 長	上 田	周 五	
委 員	上 田	貢 太 郎	
同	今 城	誠 司	
同	久 保	博 道	
同	田 中	徹	
同	土 居	央	
同	浜 田	豪 太	
同	横 山	文 人	
同	加 藤	漠	
同	桑 名	龍 吾	
同	武 石	利 彦	
同	池 脇	純 一	
同	石 井	孝	
同	大 野	辰 哉	
同	橋 本	敏 男	
同	下 村	勝 幸	
同	野 町	雅 樹	
同	吉 良	富 彦	
同	塚 地	佐 智	

議 案 付 託 表

(総務委員会)

事件の番号	件 名	審 査 結 果	備 考
第 1 号	平成27年度高知県一般会計補正予算（総務委員会が所管する部分。）		
第 7 号	高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案		
第 8 号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案		
第 9 号	県有財産（建物等）の取得に関する議案		
第 13 号	青少年センター本館及び宿泊棟改築主体工事請負契約の締結に関する議案		

(危機管理文化厚生委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成27年度高知県一般会計補正予算（危機管理文化厚生委員会が所管する部分。）		
第 3 号	平成27年度高知県工業用水道事業会計補正予算		
第 4 号	高知県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例議案		
第 10 号	消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事請負契約の締結に関する議案		
第 11 号	保健衛生総合庁舎改築衛生設備工事請負契約の締結に関する議案		
第 12 号	療育福祉センター・中央児童相談所改築南棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案		

(商工農林水産委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成27年度高知県一般会計補正予算（商工農林水産委員会が所管する部分。）		
第 5 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案（商工農林水産委員会が所管する部分。）		

(産業振興土木委員会)

事件の番号	件名	審査結果	備考
第 1 号	平成27年度高知県一般会計補正予算（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第 2 号	平成27年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算		
第 5 号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案（産業振興土木委員会が所管する部分。）		
第 6 号	高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案		
第 14 号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案		
第 15 号	県道の路線の廃止に関する議案		

議発第 1 号

議案の提出について

平成27年 9 月高知県議会定例会に、議員を派遣することについて議会の決定を求める議案を別紙のとおり提出します。

平成27年10月 5 日

高知県議会議長 三 石 文 隆 様

提出者 高知県議会議員 武 石 利 彦

同 高 橋 徹

同 横 山 文 人

同 明 神 健 夫

同 梶 原 大 介

同 桑 名 龍 吾

同 土 森 正 典

同 池 脇 純 一

同 坂 本 茂 雄

同 米 田 稔

別紙

議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

次のとおり議員を派遣することについて、高知県議会会議規則（昭和54年4月1日制定）第126条の規定により、議会の決定を求める。

1 第15回都道府県議会議員研究交流大会への派遣

- (1) 目的 都道府県議会議員が一堂に会し、共通する政策課題等についての情報や意見の交換を行うとともに、大会参加を通じて議会間の一層の連携を深め、もって地方分権の時代に即応した議会機能の充実と活力に満ちた地域づくりに資する。
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 派遣日 平成27年11月17日
- (4) 派遣議員 上田貢太郎議員、久保博道議員、加藤漠議員、西内健議員、弘田兼一議員、梶原大介議員、西森雅和議員、黒岩正好議員、大野辰哉議員、橋本敏男議員の10名とし、欠員が生じた場合は、議長が別に指名することができる。

2 地方議会活性化シンポジウム2015への派遣

- (1) 目的 地方議会議員等を対象とし、地方分権が進展する中、地方議会の市民に対する信頼と参加をどのように確保するか意見交換を行い、広く情報発信することに資する。
- (2) 派遣場所 東京都
- (3) 派遣日 平成27年11月16日
- (4) 派遣議員 浜田英宏議員、池脇純一議員の2名とし、欠員が生じた場合は、議長が別に指名することができる。

3 計画の変更

派遣議員の事故、派遣先の都合や交通事情等により計画の変更を要する場合、その決定は議長が行う。

27 高財 政 第 210 号
平成 27 年 10 月 15 日

高知県議会議長 三石 文隆 様

高知県知事 尾崎 正直

印

議案の追加提出について

平成 27 年 9 月高知県議会定例会に、次に記載する議案を別紙のとおり追加提出します。

第 18 号 高知県人事委員会の委員の選任についての同意議案

第 19 号 高知県公害審査会の委員の任命についての同意議案

議発第2号

議案の提出について

平成27年9月高知県議会定例会に、議員を派遣することについて議会の決定を求める議案を別紙のとおり提出します。

平成27年10月15日

高知県議会議長 三石文隆様

提出者 高知県議会議員 武石利彦

同 高橋 徹

同 横山 文人

同 明神 健夫

同 梶原 大介

同 桑名 龍吾

同 土森 正典

同 池脇 純一

同 坂本 茂雄

同 米田 稔

別紙

議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

次のとおり議員を派遣することについて、高知県議会会議規則（昭和54年4月1日制定）第126条の規定により、議会の決定を求める。

1 高知県・ベンゲット州友好提携40周年記念訪問

- (1) 目 的 高知県・ベンゲット州友好提携40周年記念各種行事参加
- (2) 派遣場所 フィリピン
- (3) 派遣日 平成27年11月21日から11月26日までの間
- (4) 派遣議員 坂本孝幸議員、浜田英宏議員、橋本敏男議員の3名とし、
欠員が生じた場合は、議長が別に指名することができる。

2 計画の変更

派遣議員の事故、派遣先の都合や交通事情等により計画の変更を要する場合、その決定は議長が行う。

議発第3号

意見書議案の提出について

平成27年9月高知県議会定例会に「地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成27年10月15日

高知県議会議長 三石文隆様

提出者	高知県議会議員	池脇純一
	同	西内健
	同	今城誠司
	同	田中徹
	同	梶原大介
	同	石井孝
	同	上田周五
	同	下村勝幸
	同	中根佐知

地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書

将来にわたっての「人口減少問題の克服」と「成長力の確保」の実現のためには、総合戦略の政策パッケージを拡充強化し、「地方創生の深化」に取り組むことが必要である。

政府は6月30日、平成28年度予算に盛り込む地方創生関連施策の指針となる「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」を閣議決定した。

今後は、全国の自治体が平成27年度中に策定する「地方版総合戦略」の策定を推進するとともに、国はその戦略に基づく事業など、「地域発」の取り組みを支援するため、地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費」や平成28年度に創設される新型交付金など、継続的な支援とその財源の確保を行うことが重要となる。


よって、国におかれては、地方創生の深化に向けた支援として、次の事項につき、実現するよう強く求める。

- 1 地方財政措置における「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」と各府省の地方創生関連事業・補助金、さらには新型交付金の役割分担を明確にするとともに必要な財源を確保すること。
- 2 平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」については、地方創生に係る各自治体の取り組みのベースとなるものであるから、恒久財源を確保の上、継続すること。
- 3 平成28年度に創設される新型交付金については、平成26年度補正予算に盛り込まれた「地方創生先行型交付金」以上の額を確保するとともに、その活用については、例えば人件費やハード事業等にも活用できるなど、地方にとって使い勝手のよいものにする事。
- 4 新型交付金事業に係る地方負担については、各自治体の財政力などを勘案の上、地方創生に意欲のある自治体が参加できるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費（1兆円）」とは別に、適切な地方財政措置を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣
地方創生担当大臣



様

議発第4号

意見書議案の提出について

平成27年9月高知県議会定例会に「私学助成の充実強化等に関する意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成27年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	依光晃一郎
	同	加藤 漠
	同	上田 貢太郎
	同	桑名 龍吾
	同	浜田 英宏
	同	西森 雅和
	同	大野 辰哉
	同	坂本 茂雄
	同	吉良 富彦

私学助成の充実強化等に関する意見書

私立高等学校等（高等学校、中学校、小学校及び幼稚園）は、建学の精神に基づき、時代や社会の要請に応じた特色ある教育を展開することにより、公教育の発展に大きな役割を果たしている。

現在、我が国では、グローバル人材育成への対応や教育におけるICT化の推進など、これからの時代を見据えて、さまざまな教育改革が進められている。

こうした改革推進の一方で、各私立高等学校においては、高等学校等就学支援金制度の導入によって、事実上、授業料の増額が抑制され、身を切るような経営努力が続けられているところであり、独自で対応しようとするれば、残された手だては授業料等の増額によるほかはなく、これでは公私間の負担格差を一層広げることにつながる。

また、根本的課題として、専門学校生に対する授業料減免や幼児教育無償化等の諸施策が導入される一方で、私立中学校に学ぶ生徒への支援が取り残されているという問題がある。義務教育であることを勘案すれば、この公私間格差の是正は急務であると言わざるを得ない。

さらに、子供たちの安心・安全は国の責務であり、学校施設への期待や社会的役割を考えれば、私立学校を含めた耐震化の促進にさらなる支援が必要である。

以上のように、我が国の将来を担う子供たちの学校選択の幅と自由を実質的に保障し、今後求められる教育課題に公教育機関である私立学校が対応するためには、公立に比べはるかに財政的基盤の脆弱な私立高等学校に対する助成措置の拡充が必要不可欠である。

よって、国におかれては、私立高等学校等教育の重要性を認識し、教育基本法第8条の「私立学校教育の振興」を名実ともに確立するため、現行の私学助成に係る国庫補助制度を堅持し一層の充実を図るとともに、私立学校施設耐震化への補助の拡充など私立学校の教育環境の整備充実や私立学校生徒等へ修学支援の拡充強化が図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 三石文隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
総務大臣

} 様

議発第5号

意見書議案の提出について

平成27年9月高知県議会定例会に「ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成27年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	依光晃一郎
	同	加藤 漠
	同	上田 貢太郎
	同	桑名 龍吾
	同	浜田 英宏
	同	西森 雅和
	同	大野 辰哉
	同	坂本 茂雄
	同	吉良 富彦

ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書

都市住民の農山漁村への定住願望が大きく上昇しており、政府機関の調査では、東京在住者の40.7%が、地方への移住を「検討している」または「今後検討したい」と回答している一方で、「仕事がない」、「子育て環境が不十分」、「生活施設が少ない」、「交通手段が不便」、「医療機関が少ない」など多くの問題点も存在している。

その問題点を解決し、「地方への人の流れをつくる」には、地方にいても大都市と同様に働き、学び、安心して暮らせる環境を確保する大きな可能性を持つICT（情報通信技術）の利活用が不可欠である。また、ICT環境の充実によって、地域産業の生産性向上やイノベーションの創出による地域の活性化を図ることも可能になる。

そこで、企業や雇用の地方への流れを促進し地方創生を実現するため、どこにいてもいつもと同じ仕事ができる「ふるさとテレワーク」を一層促進し、観光など地方への訪問者増加につなげることができる高速情報通信回線網の充実、中でもWi-Fi環境の整備が必要になる。

よって、国におかれては、次の事項を実施されるよう要望する。

- 1 ICT環境の充実には、Wi-Fi環境の整備が不可欠であることから、活用可能な補助金や交付金を拡充し、公衆無線LAN環境の整備促進を図ること。
- 2 平成27年度からスタートしたテレワーク関連の税制優遇措置の周知徹底を図るとともに、制度を一層充実させ、拠点整備や雇用促進につながる施策を行うこと。
- 3 テレワークを活用して新たなワークスタイルを実現した企業を顕彰するとともに、セミナーの開催などテレワーク普及啓発策を推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三石文隆

内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
地方創生担当大臣

} 様

議発第6号

意見書議案の提出について

平成27年9月高知県議会定例会に「地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成27年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	依光晃一郎
	同	加藤 漠
	同	上田 貢太郎
	同	桑名 龍吾
	同	浜田 英宏
	同	西森 雅和
	同	大野 辰哉
	同	坂本 茂雄
	同	吉良 富彦

地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書

このたび、政府の「医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会」から、2025年の必要病床数の推計結果が発表され、本県についての2025年の推計必要病床数は約11,000床であり、既存病床数と比べると最大で約5,000床の削減が示された。今後も病床削減を求められることが懸念される所である。

これまで本県では、「日本一の健康長寿県構想」を策定し、地域の医療提供体制の確保は、県民の命と健康を守り、安心して生活するための最重要課題であるとの認識のもと、その整備に取り組んできたところであり、今後もその必要性が激変するとは考えがたい。

地理的条件や県民生活の実態に応じた必要な医療体制を、国が一方的に病床削減を強いるのであれば、地域の医療ニーズに十分応じることができなくなるおそれがあるばかりでなく、医療機関の経営基盤を揺るがすとともに、医療従事者の雇用機会の喪失、さらには、将来の医療従事者を目指す若者の士気をも低下させることにつながり、結果的に地域の医療提供体制を後退させることになりかねない。

よって、国におかれては、今後、都道府県が策定する「地域医療構想」について、地域の実情に応じた現実的な内容にするとともに、これを実現させる過程においても、柔軟に対応することを可能とするよう強く要請する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三石文隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

様

議発第7号

意見書議案の提出について

平成27年9月高知県議会定例会に「子どもの新たな医療費助成制度を創設し、国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成27年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	依光晃一郎
	同	加藤 漠
	同	上田 貢太郎
	同	桑名 龍吾
	同	浜田 英宏
	同	西森 雅和
	同	大野 辰哉
	同	坂本 茂雄
	同	吉良 富彦

子どもの新たな医療費助成制度を創設し、国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書

2014年4月現在、子どもの医療費助成は全ての都道府県で実施され、通院では中学卒業までが930自治体、それ以上は204自治体、全自治体の65%に上るなど独自の努力を進めている。その背景には、子育て世帯の深刻な暮らしの実態と切実な願いがあり、少なくない自治体が「子育てしやすいまち」、「子育てを応援するまち」を掲げて対象年齢を引き上げる努力を続けている。

2015年3月、政府は閣議決定した少子化社会対策大綱で「結婚や子育てしやすい環境となるよう、社会全体を見直し、これまで以上に少子化対策の充実を図る」と明記している。「住んでいる地域によって受けられる子どもの医療費助成に差があるのをなくしてほしい」、「どの子どもも安心して医療が受けられるよう、国が制度をつくってほしい」との声は、全国共通であり、5割近くの自治体が国の責任で無料制度創設を求める意見書を採択し、全国知事会からも国制度の創設を強く求めている。国として、子どもの新たな医療費助成制度の創設を決断すべきである。

また、国はこの地方が単独で行っている医療費助成制度について、自己負担の減額を行うことによって医療費の増大につながっているとし、助成制度を導入している自治体に対し、国民健康保険の国庫負担金等を削減している。これは、国の政策でもある少子化対策やセーフティーネットを、独自の手法で補っている地方自治体から見れば、その努力を阻害するものであり、財政的にも困難を抱える自治体への足かせとなっている。

国においては、「子どもの医療制度の在り方等に関する検討会」が設置され、地方単独事業についても検討されることとなったが、今まさに、その構造的問題の解決に向けて、国と地方の双方が努力しなければならない時期にある。

よって、国におかれては、子どもの新たな医療費助成制度を創設するとともに、子どもの医療費助成など地方単独の事業に対する国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

内閣総理大臣
総務大臣
厚生労働大臣
内閣府特命担当大臣
(少子化対策、男女共同参画)

} 様

議発第8号

意見書議案の提出について

平成27年9月高知県議会定例会に「森林・林業政策の推進を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成27年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	弘田兼一
	同	川井喜久博
	同	土居央
	同	浜田豪太
	同	武石利彦
	同	黒岩正好
	同	橋本敏男
	同	高橋徹
	同	米田稔

森林・林業政策の推進を求める意見書

森林は、公益的機能の保持や、木材・エネルギー等の供給、二酸化炭素の吸収等々、国民の安全・安心、国土・環境を守る重要な国民共通の財産である。

しかし、森林・林業・木材関連産業の現状は、長期にわたる木材価格や国産材利用の低迷の影響により、経営基盤が依然として脆弱であり、山村の疲弊も著しい状況にある。

こうした中、本年3月「山村振興法」が改正され、「地域の特性を生かした産業の育成による就業機会の創出」や「定住の促進」等が新たに基本理念に盛り込まれた。

この新たな基本理念を踏まえ、山村地域の再生、地域経済の活性化を図るためには、森林・林業施策の推進は急務であり、立地条件に対応した森林整備、間伐材等の利活用、適切な治山対策、鳥獣害対策の実施等が重要となっている。

よって、国におかれては、次の事項につき、実現するよう強く要請する。

- 1 現行「森林・林業基本計画」に基づく施策の着実な推進と、平成28年度を始期とする「森林・林業基本計画」に、主伐・再造林の推進を初めとする資源の循環利用に向けた具体的政策を反映させる等、地域林業における課題解消に向けた新たな政策の確立を図るとともに、川上から川下までの総合的な取り組みである森林整備加速化・林業再生交付金の拡充と恒久化を実現すること。
- 2 「森林・林業基本計画」の着実な推進及び地球温暖化防止森林吸収源対策に係る平成28年度予算の確保を図ること。
また、地球温暖化対策に必要不可欠な森林吸収源対策の推進を図るため、「地球温暖化対策のための税」の使途に森林吸収源対策を追加する等、森林整備推進等のための安定財源の確保を図ること。
- 3 地球温暖化防止に係る森林吸収源対策については、森林資源の循環による吸収量確保に向け、皆伐跡地の確実な更新及び、再造林に必要となる苗木の安定供給体制の確立、種苗事業者の育成対策を強化すること。
また、造林木保護のための野生鳥獣害対策の強化を図ること。
- 4 「木材自給率50%以上」の達成に向け、地域材を利用した公共建築物の木造化、新たな木材利用の創出及び木質バイオマス等の利用促進を図るとともに、地域材及び認証材の計画的供給・販売体制の確立を図ること。
- 5 地域振興・山村振興に向けて、地方創生施策と連動した森林等の保全の推進並びに山村における産業基盤及び生活環境の整備の促進を図るとともに、地域資源を活用した林業・木材関連産業の振興による地域林業の確立、

定住促進に向けた地域の林業事業者における受注機会の増大、所得の向上に向けた支援、雇用の拡大・改善を行う企業に対する支援等、必要な方策を講じること。

また、国の事業の発注に当たっては、事業者の育成・確保の見地に立った都道府県を基本単位とした入札参加資格、植栽から下刈りまで一括した複数年契約の導入など、山村地域の振興、林業における地元雇用の安定的な確保を図れる入札制度に見直すこと。

6 条件不利地域など適正な整備が進まない森林については、水源林造成事業等による公的森林整備の拡充を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三石文隆

衆議院議長
参議院議長
財務大臣
総務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
地方創生担当大臣
林野庁長官

様

議発第9号

意見書議案の提出について

平成27年9月高知県議会定例会に「マイナンバー制度の来年1月からの運用中止と再検討を求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成27年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者	高知県議会議員	塚地佐智
	同	中根佐知
	同	吉良富彦
	同	米田稔

マイナンバー制度の来年1月からの運用中止と再検討を求める意見書

全ての国民に番号をつけ、税や社会保障の情報を国が一括管理する共通番号制度（マイナンバー制度）が、10月から国民への通知、平成28年1月から一部運用が開始される予定である。

現在、地方自治体は、システム変更や各種準備、予算や人員、制度の理解不足による周知など多くの問題を抱えて業務に携わっているが、財政負担の先行きが不透明との声も上がっている。また、多くの国民から急速に不安と批判の声が広がり続け、理解を得ているとは言いがたい。

一つには、「日本年金機構」において今年5月に約125万件もの大量の個人情報流出が起こり、マイナンバー制度でも同様の情報流出が起こらない保証がないことである。マイナンバー制度のように、より多くの情報が集積されれば、サイバー攻撃などのリスクも高まり、もし流出すれば、国民に甚大な被害をもたらすことになる。

二つには、マイナンバー制度では、従業員の給与から税や社会保障の天引きを行う全ての事業所で、個人番号を使うことが義務づけられていることから、中小零細な事業所では、システム変更や整備、情報管理の費用などが多大な負担となることなどの問題点が明らかとなってきた。

こうした中、安倍政権はマイナンバー制度の積極的活用を位置づけ、法律の検討規定を前倒しして、銀行口座や健診結果など医療分野への利用拡大、民間分野での利用の加速化などの具体化に乗り出している。

2013年5月に成立したマイナンバー法の附則第6条では、施行後3年をめどに国民の理解を得つつ利用範囲を見直すものと規定されており、検討の前倒しは法の附則や当初の約束をほごにするものである。

政府は、マイナンバー制度の利点を強調しているが、情報漏えいを防ぐための労力に見合うような利点とはいえ、個人情報流出による被害のほうがはるかに甚大であり、多額の財政負担となることも問題である。

よって、国におかれては、マイナンバー制度の来年1月からの運用を一旦中止し、再検討することを求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議員 三石文隆

内閣総理大臣
財 務 大 臣
総 務 大 臣
厚生労働大臣
内閣官房長官

} 様

議発第10号

意見書議案の提出について

平成27年9月高知県議会定例会に「国会決議違反のTPP交渉に抗議し、直ちに中止することを求める意見書」議案を別紙のとおり提出します。

平成27年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

提出者 高知県議会議員 塚地佐智

同 中根佐知

同 吉良富彦

同 米田稔

国会決議違反のTPP交渉に抗議し、直ちに中止することを求める意見書

10月5日、アトランタで開かれたTPP閣僚会合で、甘利担当大臣は、「大筋合意」に至るとの見通しを明らかにした。

TPPは単なる貿易協定ではなく、アメリカを中心とした多国籍企業の利益確保を最優先にし、参加国の国家主権を侵害し、国民生活を犠牲にするものである。知的財産権の強化により貧者から医薬品を奪い、ISD条項により参加国の環境、健康などの公共政策を破壊し、競争・国有企業・政府調達条項により、各国の地域に根差した経済政策の実行を著しく阻害するものである。こうした懸念から、本県議会も撤退、反対の意見書を幾度となく可決してきた。

6月には、人権問題を担当する国連の専門家グループが、「健康保護、食品の安全、労働基準に関する基準を引き下げ、医薬品を独占する権益を企業に与え、知的財産権の保護期間を延長することなどによって、人権の保護と促進に逆行する影響をもたらしかねない」と、その危険性を指摘し、「交渉内容の不透明性」や「世論不参加によって偏った条約が制定される危険性」を指摘し、条約文の草案を各国の議会及び市民社会に公表し、検討に十分な時間をとった上で、民主主義的に賛否をとるべきであるとの声明を発表した。しかし、政府は交渉内容を明らかにせず、いかなる合意がなされようとしているのか、全く国民不在の状況である。

その中でも明らかになっている日本政府の交渉姿勢は、「米、麦、牛肉・豚肉、乳製品、甘味資源作物」などの重要品目は、「除外又は再協議の対象とする」とした国会決議を全く無視したものである。

アメリカ米の輸入枠の拡大、牛肉・豚肉の関税大幅引き下げ、乳製品の輸入枠拡大に加えて、小麦・砂糖の輸入拡大措置の検討や鶏肉関税引き下げなど、「合意」を最優先にし、譲歩を繰り返してきたことは、国益を守って交渉に臨んだ各国の中でも極めて異常な姿であった。国会決議、国民との約束を無視したことに強く抗議する。

既に国会決議違反の姿勢が明確になった以上、交渉を続けることは許されない。

よって、国におかれては、直ちに交渉を中止すること、あわせて日米協議で日本が示した農産物の譲歩提案を全て撤回するとともに、その全容を国民に公開することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

高知県議会議長 三 石 文 隆

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
外務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
内閣官房長官

様

平成27年10月15日

高知県議会議長 三石文隆 様

高知県議会 総務委員会委員長	池脇純一	印
同 危機管理文化厚生委員会委員長	依光晃一郎	印
同 商工農林水産委員会委員長	弘田兼一	印
同 産業振興土木委員会委員長	坂本孝幸	印
同 議会運営委員会委員長	武石利彦	印

継続審査調査の申出書

当委員会は、閉会中もなお次の事件について、継続して審査並びに調査を要するものと決定したから、高知県議会会議規則第73条の規定により申し出ます。

記

総務委員会

- 1 県行政の企画調整に関する事。
- 2 県の総合開発に関する事。
- 3 広報に関する事。
- 4 行財政運営に関する事。
- 5 職員の人事、研修、福利厚生等に関する事。
- 6 市町村その他公共団体の行政一般に関する事。
- 7 統計に関する事。
- 8 県の財産に関する事。
- 9 学校教育及び社会教育に関する事。
- 10 体育・スポーツの振興に関する事。
- 11 文化財の保護に関する事。
- 12 公共の安全と秩序の維持に関する事。
- 13 出納に関する事。

危機管理文化厚生委員会

- 1 防災その他危機管理に関すること。
- 2 健康及び保健衛生に関すること。
- 3 社会福祉に関すること。
- 4 社会保障に関すること。
- 5 文化振興に関すること。
- 6 国際交流に関すること。
- 7 消費者保護、交通安全その他の県民生活の安定に関すること。
- 8 公立大学法人及び私立学校に関すること。
- 9 人権に関すること。
- 10 情報化の推進に関すること。
- 11 電気事業及び工業用水道事業に関すること。
- 12 病院事業の運営に関すること。

商工農林水産委員会

- 1 商業に関すること。
- 2 工鉱業に関すること。
- 3 計量に関すること。
- 4 労働に関すること。
- 5 科学技術の振興に関すること。
- 6 農業に関すること。
- 7 森林及び林業に関すること。
- 8 自然環境の保全に関すること。
- 9 環境衛生に関すること。
- 10 公害の防止に関すること。
- 11 海洋及び水産業に関すること。
- 12 主要食糧の需給調整に関すること。

産業振興土木委員会

- 1 産業振興計画に関すること。
- 2 地域振興に関すること。
- 3 公共交通に関すること。
- 4 観光に関すること。
- 5 道路及び河川に関すること。
- 6 都市計画に関すること。
- 7 住宅及び建築に関すること。
- 8 港湾その他土木に関すること。

議会運営委員会

- 1 議会の運営に関すること。
- 2 次期議会の会期、日程等に関すること。
- 3 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関すること。
- 4 議長の諮問に関すること。

委員会審査結果一覧表

議案関係

事件の番号	件名	所管委員会	審査結果	備考
第1号	平成27年度高知県一般会計補正予算	総務委員会 危機管理文化厚生委員会 商工農林水産委員会 産業振興土木委員会	原案可決 " " "	全会一致 " " "
第2号	平成27年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算	産業振興土木委員会	原案可決	全会一致
第3号	平成27年度高知県工業用水道事業会計補正予算	危機管理文化厚生委員会	"	"
第4号	高知県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第5号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	商工農林水産委員会	"	"
第6号	高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	"	"
第7号	高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案	産業振興土木委員会	"	"
第8号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案	総務委員会	"	"
第9号	県有財産（建物等）の取得に関する議案	総務委員会	"	"
第10号	消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事請負契約の締結に関する議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第11号	保健衛生総合庁舎改築衛生設備工事請負契約の締結に関する議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第12号	療育福祉センター・中央児童相談所改築南棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案	危機管理文化厚生委員会	"	"
第13号	青少年センター本館及び宿泊棟改築主体工事請負契約の締結に関する議案	総務委員会	"	"
第14号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	産業振興土木委員会	"	"
第15号	県道の路線の廃止に関する議案	産業振興土木委員会	"	"

平成27年9月高知県議会定例会議決一覧表

議案関係

事件の 番号	件名	議決結果	議決 年月日
第1号	平成27年度高知県一般会計補正予算	原案可決	27.10.15
第2号	平成27年度高知県港湾整備事業特別会計補正予算	〃	〃
第3号	平成27年度高知県工業用水道事業会計補正予算	〃	〃
第4号	高知県食品衛生法施行条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第5号	高知県手数料徴収条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第6号	高知県流域下水道条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第7号	高知県認定こども園条例の一部を改正する条例議案	〃	〃
第8号	県有財産（教学機器）の取得に関する議案	〃	〃
第9号	県有財産（建物等）の取得に関する議案	〃	〃
第10号	消防防災航空隊・県警航空隊事務所及び格納庫新築等建築主体工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第11号	保健衛生総合庁舎改築衛生設備工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第12号	療育福祉センター・中央児童相談所改築南棟建築主体工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第13号	青少年センター本館及び宿泊棟改築主体工事請負契約の締結に関する議案	〃	〃
第14号	和食ダム本体建設工事請負契約の一部を変更する契約の締結に関する議案	〃	〃
第15号	県道の路線の廃止に関する議案	〃	〃
第16号	平成26年度高知県電気事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	継続審査	27.10.5
第17号	平成26年度高知県工業用水道事業会計未処分利益剰余金の処分に関する議案	〃	〃
第18号	高知県人事委員会の委員の選任についての同意議案	同意	27.10.15
第19号	高知県公害審査会の委員の任命についての同意議案	〃	〃
報第1号	平成26年度高知県一般会計歳入歳出決算	継続審査	27.10.5
報第2号	平成26年度高知県収入証紙等管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第3号	平成26年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第4号	平成26年度高知県旅費集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第5号	平成26年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第6号	平成26年度高知県会計事務集中管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第7号	平成26年度高知県県債管理特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第8号	平成26年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第9号	平成26年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算	〃	〃

事件の 番号	件名	議決結果	議 年 月 日 決 日
報第10号	平成26年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算	継続審査	27. 10. 5
報第11号	平成26年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第12号	平成26年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第13号	平成26年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第14号	平成26年度高知県営林事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第15号	平成26年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第16号	平成26年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第17号	平成26年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第18号	平成26年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第19号	平成26年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算	〃	〃
報第20号	平成26年度高知県電気事業会計決算	〃	〃
報第21号	平成26年度高知県工業用水道事業会計決算	〃	〃
報第22号	平成26年度高知県病院事業会計決算	〃	〃
議発 第 1 号	議員を派遣することについて議会の決定を求める議案	原案可決	〃
議発 第 2 号	議員を派遣することについて議会の決定を求める議案	〃	27. 10. 15
議発 第 3 号	地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書議案	〃	〃
議発 第 4 号	私学助成の充実強化等に関する意見書議案	〃	〃
議発 第 5 号	I C T利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書議案	〃	〃
議発 第 6 号	地域の実情に応じた医療提供体制の確保を求める意見書議案	〃	〃
議発 第 7 号	子どもの新たな医療費助成制度を創設し、国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書議案	〃	〃
議発 第 8 号	森林・林業政策の推進を求める意見書議案	〃	〃
議発 第 9 号	マイナンバー制度の来年1月からの運用中止と再検討を求める意見書議案	否 決	〃
議発 第 10 号	国会決議違反のT P P交渉に抗議し、直ちに中止することを求める意見書議案	〃	〃

地方自治法第123条第2項の規定による署名者

議 長 三 石 文 隆

副 議 長 西 森 雅 和

議 員 今 城 誠 司

議 員 梶 原 大 介

議 員 橋 本 敏 男